



JSG ニュースレター  
<Risk Advisory>  
最新ニュースレター情報 (Oct 2022)

【Risk Advisory】

2022 年 10 月 アジアパシフィック 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ (Risk Advisory) の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

弊所アジアパシフィック地域の最新動向等を取り纏めたポータルサイト及び最新コンテンツをご案内したくメールいたしました。ポータルサイトには、ニュースレターや各国のリスク情報、弊所サービス紹介などを掲載していますので、ぜひアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [【リンク】](#)

## ■新着ニュースレター

1. 中国における脱炭素および ESG 開示の動向と対応 [【リンク】](#)
2. タイ製造業におけるサプライチェーン脱炭素化 [【リンク】](#)
3. ESG 時代のグループガバナンスの在り方 [【リンク】](#)
4. フィリピンにおけるプラスチック包装に関する企業の責任拡大 [【リンク】](#)
5. 台湾の半導体業界のサプライチェーンで求められる環境対策 [【リンク】](#)

## ■今月のおすすめコンテンツ

弊所ポータルサイトのアクセス状況からはタイや中国における個人情報保護法の動向、サイバーセキュリティ対策の関心が高く、これに加えてタイの ESG 記事などサステナビリティ関連も関心が高まっているように見受けられます。

また、今月は以下をおすすめコンテンツとして紹介申し上げます。

おすすめコンテンツ	おすすめのポイント
現地化支援サービス：サービス・ナレッジ紹介 <a href="#">【リンク】</a>	デジタル導入が加速する中でも、企業におけるオペレーションの中核はヒトが担っており、ヒトの役割の転換がトランスフォーメーションにおける鍵を担っています。 デジタル導入にあわせて、人材育成を更に強化する動きが増えています。弊社のサービス紹介となりますが、参考として御覧いただけますと幸いです。
プロセスマイニング <a href="#">【リンク】</a>	業務改善を進める上でも、内部統制を強化する上でも、適切な現状把握を行うことがカギになります。 これまで現状把握はインタビューを軸に行ってきましたが、客観的かつ定量的に把握する必要性を感じている企業も少なくありません。業務フローの可視化ツールであるプロセスマイニングの紹介資料をぜひ御覧ください。

## ■今月の開催セミナー情報

### #1.「ERP システム導入時に経理部門として取り組むべき事項」

～DXの実現に向けた対応のポイントとリスク～

2022年10月18日(火) 15:00 – 16:00 (JP) | 14:00 – 15:00 (TW)

SAP 等の ERP システムの刷新において、グローバル標準化や IT コスト削減、経理部のあるべき姿実現に向けて経理部門が担う役割は重要性を増しています。一方、東南アジア地域の経理部門では、日々の経理・決算業務に追われており、システム導入において受け身にならざるを得ない状況という企業も少なくありません。本セミナーでは、ERP システム導入時の経理部門のリスクと対応及び東南アジアにおける DX 実現に向けた留意点についてご案内いたします。

開催形式：Webinar 形式（Zoom）

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

[申し込みリンク](#)

## #2.【緊急解説セミナー】インドネシア個人情報保護法解説：概要編

2022年10月21日(金) 15:00 – 15:40 (JP) | 14:00 – 14:40 (TW)

2022年9月20日に、個人情報保護法がインドネシアの国会で可決されました。現時点で詳細規則はまだリリースされていませんが、個人情報保護法の概要を解説した上で、日本企業にとって課題となり得る事項やその対応策について紹介します。余裕を持った個人情報保護法対応をするために、どんな法令なのか？どんなことをしないとイケないのか？を解説し、皆様の準備の第一歩としていただければと考えています。

※詳細規則が明確になった際には、また改めて詳細編を実施する予定です

- ・インドネシア個人情報保護法の概要 (ゲスト講師：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 池田 孝宏様)
- ・個人情報保護法対応で日本企業がぶつかる課題とその対応策 (Deloitte 菘和)

開催形式：Webinar 形式（Zoom）

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

[申し込みリンク](#)

## #3. 2023年度マレーシア国家予算案セミナー

(主催: 三井住友銀行様/デロイトマレーシア)

2022年10月17日(月) 16:00 – 17:30 (JP) | 15:00 – 16:30 (TW)

「国家予算案とそれに伴う税制改正等」

「グローバルマーケットの現状と先行き・マレーシアの経済・為替・金利の方向性」

開催形式：Webinar 形式（Cisco 社の Webex Events）

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

<https://sbcs.webex.com/sbcs/onstage/g.php?MTID=e289d7650fa5d97612947aaf037a8cace>

ポータルサイトのコンテンツや上記内容に限らず、何かお役に立てる事項がありましたら、いつでもお気軽にお声がけくださいませ。  
今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

## **Deloitte.**

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



## 本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：[snagasaka@deloitte.com.tw](mailto:snagasaka@deloitte.com.tw)

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を  
基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。  
本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です

 Get in touch

過去のニュースレターは[こちら](#)

台湾 JSG のホームページは[こちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク (総称して“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTLの各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業暁信版權所有 保留一切權利